

質問

政府の「地方創生」に対する受け止めは

町長 地方の活力を取り戻す大きな政策展開

岩田明人 議員



問 誘致企業と働き場の確保について、2社の倒産もあり、今後の雇用の場の確保が必要と思うが、本町として工場誘致の見込み先があるか。

答 地域活性化対策の中でも重要な課題である。企業誘致については、島根県が東京、大阪などで開催するセミナーにおいて参加企業との交流や情報交換を行っている。

また、町内にある空き工場等の情報発信や本町とつながりのある企業との協議を行うなど、雇用の場の確保に努めている。企業誘致の見込み先と合意し、数十名の雇用確保ができるよう現在交渉を行っている。

問 木質バイオマス事業について、国もできる限りの協力をしていくということで、30億、60億と言われているが、どのような状況か。

答 現在は課題解決に取り組んでいる状況。事業の根幹にかかわる炭素材の売買単価は、今年度は事業の採算性を再検証し、相手企業と交渉を行う予定である。単価が折り合えば、加工場プラントの詳細な内容について検討を始める。その際には民間工場跡地等も候補地としたい。来年度は木材の伐採、搬出体制の検討と実際にどの場所からどのくらいの数量の木材搬出が可能か調査を行う。推進体制については、20名程度の町民会議を立ち上げた。

問 町職員数、給与の状況、臨時・嘱託職員の状況について、合併時の資料と違うのはなぜか。

答 川本総務課長
合併時（H17年度）の職

員数は27名（病院含む）、本年度25名。平成17年4月1日時点では、単町当たり、旧仁多町84名、旧横田町96名である。3月30日現在では、退職者16名が含まれており、職員数に差が出ている。

問 議員定数も22名が現在14名に減っている。職員も合併すると減らないといけない。雇用の場の確保のためにもよい方法を考えるべきでは。

答 川本総務課長
臨時、嘱託職員数は、平成17年度113名、本年度は102名である。支出額は、平成17年度が4千692万円、平成25年度が8千813万5千円。

支出額には役場の業務の他、草刈りやプール監視、選挙事務、緊急雇用など一時的、季節的なものも含む。

問 第三セクター事業の対応と方向性について、中でも、推進部門は対策が間違っていないか。これまでの経過も大切にす

べきでは。

答 特産品の振興や雇用の維持確保に大きな役割を果たしている。透明化を図りながら、安定的、長期的経営ができるよう最大限の努力をしていく。

問 国営農地開発事業の返済額について、町負担は23年度で完了しているが状況確認とお詫びすべきと考えるが。

答 対象農家に対し、担当課で毎年2回、継続的な納付相談、戸別訪問等実施し、償還終了する平成29年度末までの分納納入のあっせん等、円滑な徴収を根気よく行っている。不公平感が生じないためにも、必ず全額回収するよう努めたい。

嘱託・臨時職員数（合計）

	H17	H23	H24	H25	H26
(人)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	113	101	97	104	102

9月議会決算認定資料より